

2022年11月7日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 東 京 通 信
代表者名 代表取締役社長CEO 古屋 佑樹
(コード番号: 7359 東証グロース市場)
問合せ先 取 締 役 C F O 赤堀 政彦
(TEL. 03-6452-4523)

T i k T o k特化型の最新マーケティング手法が学べる
コミュニティサロン「ULTRA SALON（ウルトラ サロン）」の提供開始に関するお知らせ

当社は、新サービスとしてULTRA SOCIAL株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役：高橋亮太）と協業でT i k T o k特化型の最新マーケティング手法が学べるコミュニティサロン「ULTRA SALON」の提供を2022年11月15日に開始することを以下のとおりお知らせいたします。

1. 本件の背景及び経緯

スマートフォンの普及に伴い、SNSが普及し、最近では「T i k T o k 売れ」というトレンドワードが生まれる等、「SNS起点でモノが売れる」という事象が頻繁にみられる時代になりました。SNSの影響力は年々高まり、マーケティング活動において欠かせない存在であり、生活者の購買行動に“ダイレクトに”影響を与えるようになりましたが、その一方で、上手く活用・運用するための正しい手法を啓蒙できる人材が少なく、SNSを活用した認知度向上や集客力強化を実現できないクライアントが多くあります。

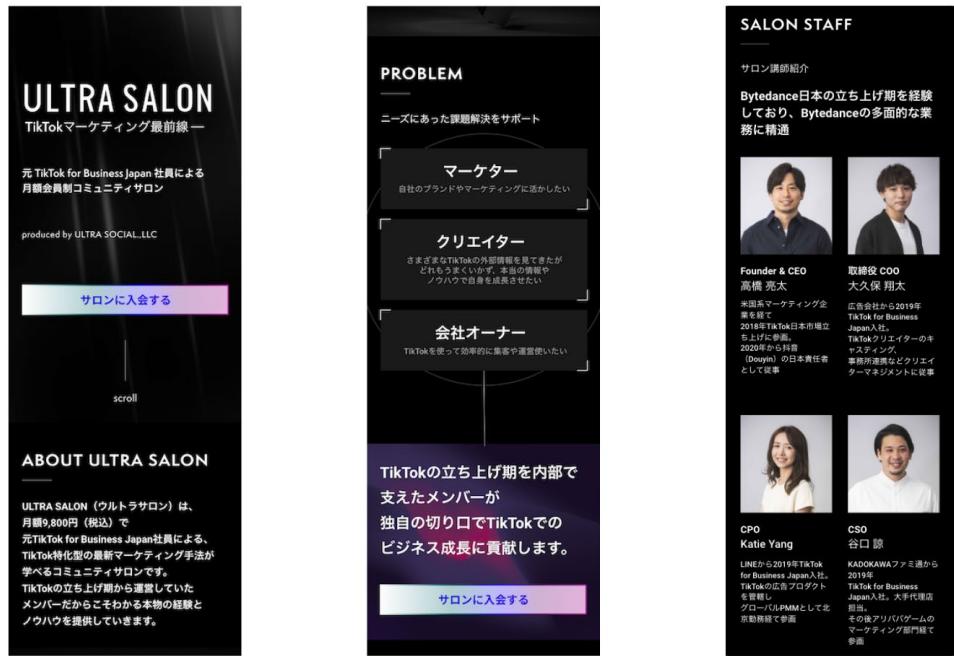
そこで、当社はULTRA SOCIAL株式会社と協業でT i k T o k特化型の最新マーケティング手法が学べるコミュニティサロン「ULTRA SALON」の提供を開始することとなりました。

2. ULTRA SALONの概要



ULTRA SALONは、月額9,800円（税込）でTikTok for Business Japan出身者による、TikTok特化型の最新マーケティング手法が学べるコミュニティサロンです。TikTokの立ち上げ期から運営していたメンバーだからこそわかる本物の経験とノウハウを提供し、本サービスならではの独自の切り口でTikTokでのビジネス成長に貢献します。

(サービス画像)



(1) サービス名	ULTRA SALON
(2) 料金	月額9,800円（税込）
(3) リリース日	2022年11月15日
(4) 提供内容	<p>【メンバー限定の記事や動画の配信】 TikTokのレコメンドエンジン、最新トレンド、動画制作時のポイント、公式アカウント運営方法など、TikTok for Business出身者達だからこそ教えられる旬な情報を発信していきます。</p> <p>【ライブ配信】 TikTok for Business出身者の社員の他、TikTokで活躍されている人気クリエイターや多彩なゲストを起用したライブ配信を毎月お届けします。リアルタイムでの質疑応答で、サロンメンバーのお悩み解決を実現します。</p> <p>【サロンメンバー専用チャットの招待】 TikTokを運用している中で「再生数が伸び悩んでいる」「フォロワーが増えない」「コンテンツのネタに困っている」など、日々お悩みはつきないと思います。そんな方に向けて専用チャットで質問をいただければ、社員及び専属のクリエイターから直接回答します。</p>

3. U L T R A S O C I A L 株式会社について

U L T R A S O C I A L 株式会社は、日本およびグローバルのソーシャルマーケティングを牽引する最先端のナレッジを有し、設立以来、急速な成長を遂げてきました。消費者でありながら同時に発信者になる世の中に変化し、今や消費者のマインドやライフスタイルにソーシャルが大きく寄与しています。U L T R A S O C I A L 株式会社の使命は、企業のトップ、およびマーケターに対しソーシャルを中心とするツールや最先端のリソースを提供し、消費者と共に変化を起こすことを目標にしています。

【会社概要】

会社名 : U L T R A S O C I A L 株式会社

所在地 : 神奈川県横浜市西区高島 1-2-5 横濱ゲートタワー 3階

代表者 : 高橋 亮太

設立 : 2022 年 5 月 11 日

URL : <https://www.ultrasocial.jp/>

事業内容 : 統合デジタルマーケティング支援

4. 今後の見通し

今後、T i k T o k 特化型の最新マーケティング手法が学べるコミュニティサロン「U L T R A S A L O N」を通して、インフルエンサーとのリレーション構築及びプロデュースによるインフルエンサーの知名度向上の役割を担い、当社が展開するライブコマース領域や推し活領域におけるビジネスの更なる成長に寄与させてまいります。なお、本件に伴う 2022 年 12 月期の連結業績への影響は軽微と見込んでおります。

以上